

平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハンズマン

コード番号 7636 URL <http://www.handsman.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大藺 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名) 田上 秀樹

TEL 0986-38-0847

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	14,588	4.1	536	134.8	884	53.4	553	60.1
26年6月期第2四半期	14,012	6.1	228	84.6	576	26.4	345	26.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	109.65	—
26年6月期第2四半期	69.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第2四半期	18,613	9,110	48.9	1,795.75
26年6月期	18,308	8,699	47.5	1,729.56

(参考)自己資本 27年6月期第2四半期 9,110百万円 26年6月期 8,699百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	36.00	36.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	42.00	42.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,093	2.8	1,002	51.5	1,690	27.0	1,029	27.0	203.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期2Q	5,136,600 株	26年6月期	5,136,600 株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	63,158 株	26年6月期	106,858 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期2Q	5,050,342 株	26年6月期2Q	4,976,902 株

※ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前第2四半期累計期間156,614株、当第2四半期累計期間83,100株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における小売業を取り巻く環境は、円安等を背景とする物価上昇や消費税率の引き上げなどによる消費マインドの低下に加え、夏場の天候不順の影響もあり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は前事業年度に引き続きお客様の要望される商品の導入・拡充を行うための売場改装を推進するとともに、売場スタッフのコンサルティング販売能力の向上を目的とした商品取扱実技研修会を積極的に開催し、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を実践してまいりました。

その結果、来店客数が前年同期比100.7%、客単価が前年同期比103.4%となり、売上高は前年同期比104.1%の145億8千8百万円となりました。

売上が堅調に推移したことに加え、売上総利益率が前年同期比0.9ポイント伸長の29.3%になったことから売上総利益が前年同期比107.4%の42億7千9百万円となり、営業利益は前年同期比234.8%の5億3千6百万円、経常利益は前年同期比153.4%の8億8千4百万円、四半期純利益は前年同期比160.1%の5億5千3百万円となりました。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヵ月未満の店舗を新店と定義しており、当第2四半期累計期間においては全11店舗が既存店となることから、来店客数・客単価・売上高の各数値は全店(既存店)の数値となります。

部門別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門 別	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)		増減額	前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比		
D I Y用品 ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材	7,077	50.5 %	7,561	51.8 %	483	106.8 %
家庭用品 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品	4,917	35.1 %	4,974	34.1 %	57	101.2 %
カー・レジャー用品 カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具	2,017	14.4 %	2,052	14.1 %	34	101.7 %
合計	14,012	100.0 %	14,588	100.0 %	575	104.1 %

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ3億5百万円増加の186億1千3百万円となりました。これは主に建物等の減価償却が進んだことなどにより有形固定資産が2億1千5百万円減少した一方、現金及び預金が1億4千6百万円、たな卸資産が3億4千万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ1億6百万円減少の95億2百万円となりました。これは主に買掛金が6億5千7百万円増加した一方、長短借入金が6億1千5百万円、未払法人税等が7千8百万円、未払費用等其他流動負債が7千2百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ4億1千1百万円増加の91億1千万円となりました。これは主に利益剰余金が3億6千9百万円増加したことに加え、従業員持株E S O P信託の当社株式売却に伴い、自己株式が4千万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億4千6百万円増加の9億1千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、9億2千5百万円(前年同期は3億3千5百万円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益が8億7千6百万円、減価償却費が2億9千2百万円、仕入債務の増加額が6億5千7百万円となったのに対し、たな卸資産の増加額が3億4千万円、法人税等の支払額が3億2千1百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3千8百万円(前年同期は1億5千6百万円の使用)となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入が5千3百万円となったのに対し、有形固定資産の取得による支出が6千8百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億4千1百万円(前年同期は2千8百万円の使用)となりました。これは主に自己株式の売却による収入が5千8百万円となったのに対し、長期借入金の返済による支出が6億1千5百万円、配当金の支払額が1億8千4百万円となったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成26年8月5日に公表しました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日公表の「平成27年6月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期財務諸表への影響はありません。

(3) 追加情報

(従業員持株E S O P信託)

(1) 取引の概要

当社は、平成24年3月26日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議し、同年5月14日に信託契約を締結しております。

本プランでは「ハンズマン社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」(以下「E S O P信託口」という。)が5年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)第20項を適用し、会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前事業年度96百万円、当第2四半期会計期間55百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前事業年度103,700株、当第2四半期会計期間60,000株、期中平均株式数は、前第2四半期累計期間156,614株、当第2四半期累計期間83,100株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773	919
売掛金	222	270
たな卸資産	6,042	6,382
その他	274	238
流動資産合計	7,312	7,812
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,102	5,937
土地	1,803	1,803
その他(純額)	1,116	1,064
有形固定資産合計	9,021	8,805
無形固定資産		
投資その他の資産	249	240
投資不動産(純額)		
投資不動産(純額)	807	801
その他	930	965
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,725	1,755
固定資産合計	10,996	10,801
資産合計	18,308	18,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,560	2,217
短期借入金	2,830	2,813
未払法人税等	336	257
その他	749	677
流動負債合計	5,476	5,965
固定負債		
長期借入金	3,765	3,167
資産除去債務	274	277
その他	92	92
固定負債合計	4,132	3,537
負債合計	9,609	9,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057	1,057
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	6,644	7,013
自己株式	△101	△60
株主資本合計	8,687	9,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	13
評価・換算差額等合計	11	13
純資産合計	8,699	9,110
負債純資産合計	18,308	18,613

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,012	14,588
売上原価	10,029	10,308
売上総利益	3,983	4,279
販売費及び一般管理費	3,754	3,743
営業利益	228	536
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
早期決済奨励金	273	267
受取手数料	82	79
投資不動産賃貸料	53	53
その他	3	2
営業外収益合計	413	403
営業外費用		
支払利息	43	33
投資不動産賃貸費用	19	19
その他	2	1
営業外費用合計	65	55
経常利益	576	884
特別損失		
固定資産除却損	—	7
固定資産売却損	1	—
特別損失合計	1	7
税引前四半期純利益	574	876
法人税、住民税及び事業税	158	243
法人税等調整額	70	78
法人税等合計	228	322
四半期純利益	345	553

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	574	876
減価償却費	323	292
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	43	33
早期決済奨励金	△273	△267
投資不動産賃貸料	△53	△53
投資不動産賃貸費用	19	19
固定資産除却損	—	7
固定資産売却損益(△は益)	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	△15	△47
たな卸資産の増減額(△は増加)	△529	△340
仕入債務の増減額(△は減少)	431	657
その他	△205	△150
小計	317	1,027
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△43	△33
早期決済奨励金の受取額	259	252
法人税等の支払額	△198	△321
営業活動によるキャッシュ・フロー	335	925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240	△68
有形固定資産の売却による収入	48	—
投資不動産の賃貸による収入	52	53
投資不動産の賃貸による支出	△11	△14
貸付金の回収による収入	4	4
その他	△10	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	520	—
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△502	△615
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	△5	—
自己株式の売却による収入	63	58
配当金の支払額	△153	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28	△741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150	146
現金及び現金同等物の期首残高	767	767
現金及び現金同等物の四半期末残高	917	913

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。